

大学生にみる東京と地方の魅力

— 宮崎の大学生を対象として —

岩 動 志乃夫

College Student's Views of Tokyo and Rural District A Case Study of Miyazaki College Student

Shinobu ISURUGI

1. はじめに

東京一極集中が叫ばれて久しい。人、物、金、情報等多方面にわたって集中がみられるこの現象の背景には、1. 明治以来の長期に渡る大都市集中の過密・過疎問題、2. グローバルな視点にたった東京の国際金融センター化の必然性、およびサービス、ファッション、イベント、イラスト、デザインといった新第3次産業の成長に伴う人口吸引、3. 高速交通化・情報化の促進による優位性の確立、4. 関西経済圏の相対的低下等が指摘されよう¹⁾。同時に一極集中化は、広域中心都市、県庁都市でも各々の規模で進行しつつある。そして各々の規模のロケーションを背景にして中心都市の整備が進行し、魅力が増加する²⁾。このように考えると各県の中心的役割を担っている県庁都市は、東京および広域中心都市の一極集中の影響を大きく受けると同時に、自県の県域から集中をみるといった2面性を合わせ持っているといえよう。そこで東京、福岡の一極集中の弊害に直面し、一方では県内の集中化を促進している県庁都市の中で宮崎市を取り上げ考察してみたい。なお本稿では若者の流出に大きな悩みを抱いている地方の立場という観点から地元の若者が、東京(中央)をどのように意識しているのかについて明らかにすると同時に地方都市に生活する若者が、当該地域に対してどのような意識を有しているのかについても触れ、地方の特性を探ることを目的とする。

2. 全国の人口移動

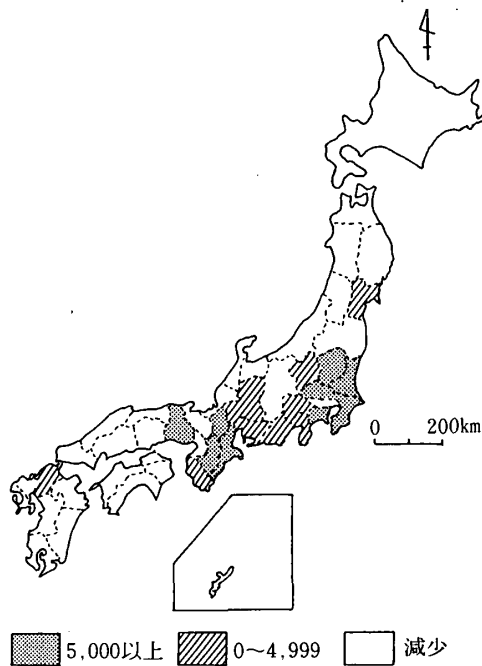
最近の宮崎の位置づけを人口移動という観点からみてみることにする。まず全国の人口移動であるが、転入超過都道府県(1990年)は、埼玉(59,833人)を筆頭に17県である。地域的には首都圏、京阪神圏次いで東海地域が該当する(第1図)。しかし転入超過人口に占める首都圏への転入超過人口の割合は、73.4%であるので実質的には東京一極集中を裏づける指標としてとらえられよう。もちろん東京都自体はそれほど増加していないがこの現象は、東京周辺へ居住地を求め

る結果の現れであり東京一極集中の一現象であることに変わりはない。それ以外では福岡県と宮城県が転入超過県であるがこれは各地方において福岡市、仙台市といった中心都市へ人口が集中している現象であり広域中心都市でも一極集中が急激に進行していることがわかる。2つの100万都市が存在する福岡県の場合、福岡市の人口転入超過数が3,766人³⁾(1990年)に対し、北九州市のそれは-6,778人(同年)であり完全に福岡市およびその周辺部への一極集中であることを物語っている。

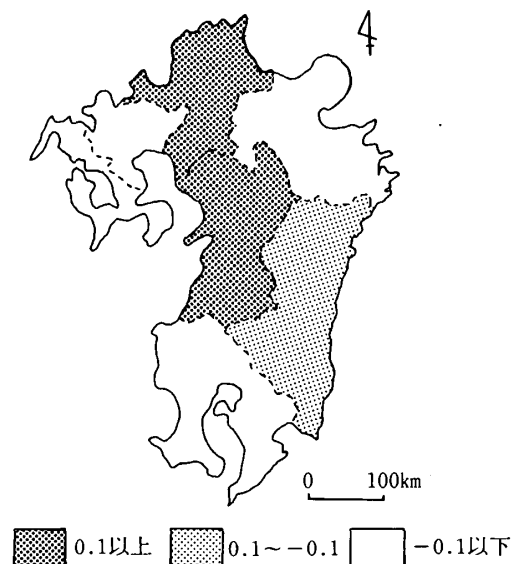
3. 九州における福岡一極集中

それでは福岡市に集中する九州各県の動きはどうであろうか。九州各県の近年5年間の人口変化をみると増加が福岡県(2.0%)、熊本県(1.0%)、減少が宮崎県を除くその他4県となっている(第2図)。なお宮崎県は5年前と同数であり変化がないようにみられるが1988年の118万6千人をピークにその後減少に転じている。このようにみると九州内での人口変化は福岡県および熊本県で増加を示す以外、他の5県はすべて減少していることがわかる。各県とも自然増加は続いているため社会的要因が大きく関与しているものと考えられる⁴⁾。

そこで九州各県(福岡県を除く)の人口転出者移動先をみると鹿児島県を除く各県で福岡県への転出が最も多くなっており、中でも宮崎県は、1982年に比べ転出先1位が鹿児島県から福岡県へ変わっている(第1表)。鹿児島県も1位は東京都(1990年)であるが2位福岡県の割合が12.2%から12.9%へと上昇している。このように九州各県が福岡県への転出傾向を強める背景には福岡市への一極集中が指摘されよう。そこで福岡市への九州各県からの転入者数(1982-90年)をみると佐賀県を除くと全て増加傾向にあることがわかる(第2表)³⁾。宮崎県は707人(1990年)と



第1図 転入超過都道府県(人)



第2図 九州各県の人口変化
(1985-90年・%)

第1表 九州各県別転出者の移動先 (%)

佐賀県	1982年	1. 福岡県 (38.6),	2. 長崎県 (12.2),	3. 東京都 (7.4)
	1990年	1. 福岡県 (40.8),	2. 長崎県 (10.6),	3. 東京都 (6.6)
長崎県	1982年	1. 福岡県 (27.6),	2. 東京都 (8.6),	3. 大阪府 (8.2)
	1990年	1. 福岡県 (28.6),	2. 東京都 (9.2),	3. 神奈川県 (7.1)
熊本県	1982年	1. 福岡県 (26.9),	2. 東京都 (9.2),	3. 大阪府 (7.7)
	1990年	1. 福岡県 (25.5),	2. 東京都 (9.8),	3. 鹿児島県 (6.8)
大分県	1982年	1. 福岡県 (28.4),	2. 東京都 (9.1),	3. 大阪府 (7.4)
	1990年	1. 福岡県 (27.0),	2. 東京都 (9.1),	3. 熊本県 (7.1)
宮崎県	1982年	1. 鹿児島県 (15.0),	2. 福岡県 (14.3),	3. 東京都 (10.1)
	1990年	1. 福岡県 (13.2),	2. 鹿児島県 (12.4),	3. 東京都 (10.9)
鹿児島県	1982年	1. 大阪府 (13.1),	2. 東京都 (13.0),	3. 福岡県 (12.2)
	1990年	1. 東京都 (13.1),	2. 福岡県 (12.9),	3. 大阪府 (9.8)

資料：『住民基本台帳移動報告年報』(1982, 1990) より作成

第2表 福岡市における転入超過数(人)

	1982年	1990年
佐賀県	1,262	841
長崎県	2,286	2,859
熊本県	1,255	1,380
大分県	705	920
宮崎県	528	707
鹿児島県	700	880
計	6,736	7,587

資料：前掲表1

最も少ないが増加率は33.9%と最も高くなっている。

次に1990年の移動先第2位をみると東京都を移動先にする県が3県(長崎, 熊本, 大分)である(第1表)。宮崎県は東京都が第3位であるが1982年時よりも10.1%から10.9%に増加しており、移動先1位であった鹿児島県が15.0%から12.4%へ減少していることと考え合わせても福岡県と東京都への指向が強まってきているものと考えられよう。このようにみえてくると九州各県は、そのほとんどが福岡県(福岡市)を移動先の第1位に示す傾向にあり、福岡県、長崎県に隣接する佐賀県を除くと次ぎに東京都を指向する傾向にあるといえよう。この東京指向は近年益々強まってきている。

県内に目を向けると3%以上の人口増加(1985-90年)は、宮崎市(3.6%)、清武町(32.3%)、新富町(5.5%)、佐土原町(4.6%)、田野町(4.3%)、三股町(10.6%)である。すなわち三股町を除くと宮崎市周辺部のみ増加しその他は全て停滞・減少していることになる。したがって今後の県勢発展のためには県庁都市の充実が欠かせないであろう。県域活性化のためには県庁都市

がその牽引となっていく必要性は既に明白なのである。このように考えると、とりわけ宮崎市の担う役割は今後の宮崎県の動向を考える上で最も重要といわざるを得ない。

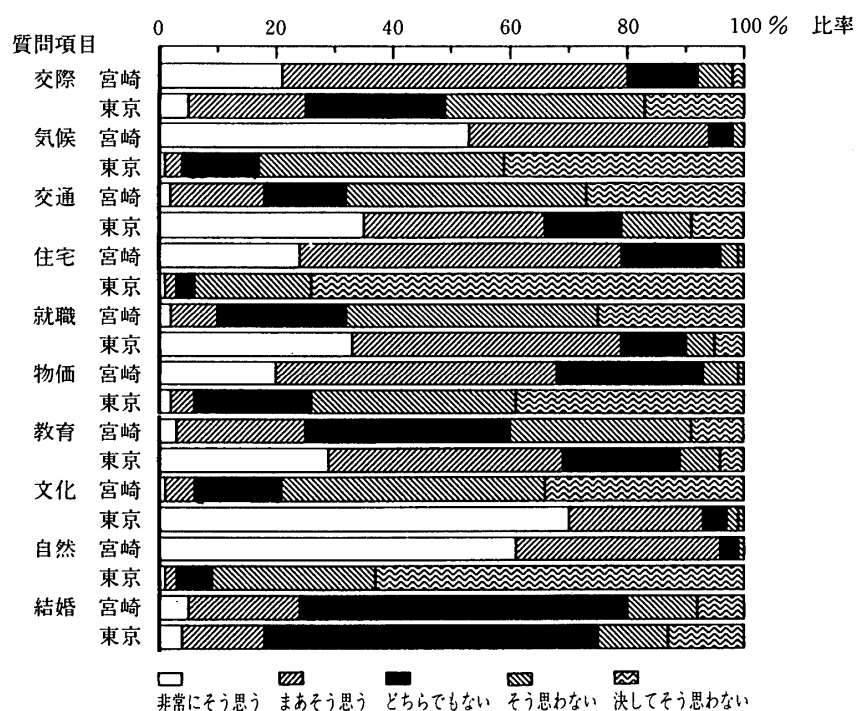
4. 大学生の意識

(1) 宮崎と東京のイメージ

このような全国的あるいは九州内での人口移動を背景として、集中先とりわけ大都市での特性、問題点等は、都市化の進展にともなう都市機能、構造の変化⁵⁾および若者文化、意識、行動⁶⁾といった形態で数多くの報告がなされている。しかし地方都市に在住する特に若者に関しては必ずしも多くの報告がなされているわけではない⁷⁾。そこで常に時代の先取的役割を担い、柔軟な発想のもとに行動する若者にスポットを当て地方に在住する彼らの意識を探ることは興味深いことと思われる。すなわち次世代を担う若者の意識を県の計画や地方都市活性化にいかに関与させるかが不可欠であり、まずは彼らの意識を明らかにしてみたい。そこで今回は宮崎市およびその周辺に在住する大学生（男子367人、女子222人、計589人）を対象にした⁸⁾。

全国のほとんどの県庁都市が城下町に起源を由来しているのに対し、宮崎市は域下町を形成していない数少ない都市の一つであり1924(大正13)年に市制を施行した。よって従来から伝統や慣習にあまりとらわれない風潮が強い。県人氣質は良い意味で温厚、お人好しと言われ、反対に消極的、無気力といった面もみられる⁹⁾。このような気質は「よだきんぼ」という言葉まで生み出すにいたっている。このような地域性を背景に宮崎の若者は、郷里と東京をどのように考えているのであろうか。

宮崎と東京に関して10項目の調査結果をみるとまず宮崎の肯定的イメージとして「非常にそう



第3図 宮崎と東京のイメージ

資料：『地方都市みやざきにおける若者の意識と流動の構図』より抜粋

思う」が50%を越えるものに「自然に恵まれている」(62%)、「気候が良い」(53%)があげられ、「まあそう思う」も含めるとそれぞれ90%を越えている(第3図)。目立った乱開発もなく、沖縄を除くと鹿児島と並び年平均気温が17度前後という温暖な気候が強く意識されていることがわかる。次に「交際・慣習の点で暮し安い」、「住宅事情が良い」、「物価が安い」の順で「非常にそう思う」と「まあそう思う」の合計がそれぞれ80%、79%、68%を示している。温厚な人柄、安価な地価、物価に対する評価がこの結果にも表れているようである。次に否定的なイメージであるが「決してそうは思わない」、「そうは思わない」の合計が50%を越えたものに「情報・文化が豊富」(79%)、「交通機関が整備されている」(68%)、「就職・営業に有利」(68%)があげられた。この調査を補足する目的で各大学において面接方式によるインタビュー調査¹⁰⁾を実施したが特に文化情報と交通機関整備の遅れに不満が集中した。文化情報に対する不満を具体的にいくつか紹介すると、「テレビの民放2局」、「書店が所有する本の数」、「美術館がない」、「気に入った店が少ない」等に集中した。これらをまとめると「自然にめぐまれ、気質も温厚で、物価も安く暮らし安い」反面「情報・文化に乏しく、交通機関整備・経済活動面に遅れを感じている」といえよう。

これに対して東京に関する肯定的なイメージは、「非常にそう思う」と「まあそう思う」の合計が50%を越えるものに「情報・文化が豊富」(93%)、「就職・営業に有利」(79%)、「教育・生涯学習の場に恵まれている」(70%)、「交通機関の整備」(66%)があげられており、宮崎に不満を抱いている項目とほぼ一致する(第3図)。インタビュー調査であげられた東京の魅力を具体的にいくつか紹介すると、情報・文化の収集では「たくさんのお店がある」、「街が刺激的」、「一流のコンサート、イベントがある」、「遊ぶ所が多い」等が比較的多くあげられた。東京の魅力を一言にまとめるのはきわめて困難であるが宮崎の若者は、就業の場、プライベートの趣味・遊びの場、教育の場としての東京に大きな魅力を抱いているようである。

これに対して東京の否定的イメージとして「決してそう思わない」と「そうは思わない」の合計が50%を越えるものは、「住宅事情が良い」(94%)、「自然に恵まれている」(91%)、「気候が良い」(83%)、「物価が安い」(74%)、「交際・慣習の点で暮し安い」52%でこれらは、ほとんどが宮崎のイメージで肯定されたものばかりである。住宅事情は、地価上昇に伴う家賃の高騰、狭い間取り等があげられ、自然と気候に関しては地震、大気汚染、海洋汚染等に集中している。このようにみえてくると肯定と否定のイメージが宮崎と東京では正反対にあらわれることがわかる。すなわち気候、自然、住居、物価、交際に関しては宮崎の生活にプラスの評価をするが、交通の便、教育、文化、就業の機会に関してはマイナスの評価である。県内においても宮崎市に一極集中する傾向と合わせて考えるとこのマイナス面の評価が少しでも緩和されるのが県庁都市であるといえよう。

(2) 大学生の進路意識

さてこのような意識を有している若者が、実際に行動・活動の選択を迫られる卒業後の進路とどのように関連しているのであろうか。先の学生に今後の進路先を答えてもらった結果によると卒業後の就職希望先は、「このまま宮崎に居住する」が34.8%であった(第3表)。その内訳は、県内出身者の52.0%を占めた。それに対して県外出身者のそれは8.6%であり前者とは大きな隔たりを示している。これは各自が郷理に帰るといった理由もあろうが「東京に就職してそのまま東京に居住する」パターンと比較すると県内出身者がわずか2.2%なのに対して県外出身者は25.8%

第3表 学生が希望する「卒業後の進路パターン」

卒業後の進路パターン	県内出身者		県外出身者		全 体	
	人数	%	人数	%	人数	%
宮崎に就職し、宮崎に留まる	185	52.0	20	8.6	205	34.8
九州の他県に就職し数年後地元に戻る	70	19.7	49	21.0	119	20.2
東京に就職し数年後地元に戻る	88	24.7	31	13.3	119	20.2
九州の他県に就職しそこに留まる	3	0.8	56	24.0	59	10.0
東京に就職し、東京に留まる	8	2.2	60	25.8	68	11.6
その他・不明	2	0.6	17	7.3	19	3.2
合 計	356	100.0	233	100.0	589	100.0

資料：前掲第3図

でありここに東京の就業機会の多様性の相違を読み取ることができる。またそれに付随する情報・文化面も少なからず関連していると思われる。また県内出身者のうち「一度宮崎を離れるが将来的には宮崎に居住を希望する」が、44.4%（九州他県に就職後戻る・19.7%，東京に就職後戻る24.7%）を示した。先の県内に就職する者と合わせると実に県内出身者の96.4%が最終的には宮崎に居住することを希望していることになる。県外出身者のうちいずれ各自の出身地へ戻る者が34.3%であるのと比較しても地元大学における県内出身者の地元指向の強さを伺うことができる。表には示していないが、本調査で「同一地域にこだわる事なく積極的に他地域へ出て行ってもかまわない」が75.6%存在している。この結果は、先の地元指向の強さと合わせて考察すると前者が本音で後者が建前であるという意識のあらわれであろう。すなわち実際に現実の選択を迫られたときの伝統主義的指向と高等教育を受ける者の合理主義指向とが相反していることがわかる。なお男女の相違についてであるが、将来的に宮崎に居住を希望する者のうち男性が40.7%，女性90.3%となっており、女性のほとんどは地元指向である。地元出身者で地元の大学へ通う者の意識を決定している詳細な要因分析は今後の課題であるが、出身地が宮崎であるという要因が相関係数0.791というきわめて高い数値になって表れている。九州あるいは宮崎という地域社会意識、あるいは家族意識の強弱がかかわっているものと思われるがこの分析は別の機会に譲ることにする。

5. おわりに

東京および福岡へ人口が流出し、県内からは人口を吸引するという特性を有する宮崎市において若者は、日々の生活で宮崎を自然、気候、住宅事情、物価の面で肯定的にとらえている。その反面、情報・文化、経済活動、教育、交通の面で否定的にとらえていることが明らかとなった。その傾向は東京のイメージに正反対の結果を生み出している。このことは都会の魅力が地方には不足していることのあらわれであり、彼らの生活に必要な不可欠であることの呈示でもある。そこで地方圏の住民、あるいは県民の願望、要望にある程度応対できる魅力を兼ね備えた都市が必要となるが、それが県庁都市である。東京の魅力を代替する役割を担うのが広域中心都市であり県庁都市である。県庁都市・宮崎夜の魅力を整備し、さらに高める心要があらう。

卒業後の進路について県内出身者は、県外出身者に比較して圧倒的に地元指向が強い。特に女性は、その傾向が根強く男性に比べ居住地選択パターンに出身地が大きく影響していることが伺

える。意識の上で東京への憧れは、強く意識されてはいるもののいざ卒業後の進路選択に迫られると地元を離れない、いや離れられない現状にある。これを決定づける要因の一つに出身地という因子があげられよう。しかし地域社会意識、家族意識等まだまだ複雑な要因がありそうである。よって今後は、これらを規定している要因分析を中心に人間の就業の機会を含む居住地選択パターンを明らかにしていきたい。

注および参考文献

- 1) 日本経済新聞1991年7月19日付、今野修平の「一極集中化の是正」による。なお一極集中問題の解決策として地方圏の早期確立が指摘されている。
- 2) 筆者はファッションタウン論・第7部(1991)の中で広域中心都市、県庁都市への集中化現象の一つの現れであるファッション文化に着目し、まちのファッション化の促進がいかに行進し、機能するのかについて仙台、盛岡を例に論じた。
- 3) 九州各県から福岡市への転入人口は7,587人(1990年)であるが、他県への流出人口もあるためそれを差し引いた数が3,766人となり福岡市の転入超過数となる。
- 4) 人口動態をひきおこす構成要因には主として自然増加(出生と死亡の差)と社会増加(流入と転出の差)があげられる。
- 5) 人口の集中および産業構造の高度化にともなう都市型産業の成長と機能に関して喜多他(1989)、東京の若者の行動からみた都市構造の変化は博報堂生活総合研究所(1985)の研究がある。筆者(1990)も東京の新しい商業地の動向について青山地区を取り上げ若干の考察を行った。
- 6) 東京の若者のタウンイメージに関する研究は服部銈二郎・他(1984)、同(1987)の研究がある。また行動に関する調査報告書は、朝日新聞東京本社広告局による青山・原宿での詳細な来街者調査報告がある。
- 7) 上村(1991)は、青森県黒石市、浪岡町在住の高校生を対象にして県域中心都市の商業地形成を推進するにあたり、彼らの購買行動を十分に考慮する必要性を指摘している。
- 8) 原則として卒業年次の学生を対象として、各大学で質問表調査(1991年11月)を実施し、回収率はほぼ100%であった。その内訳は宮崎大学(263人)、宮崎産業経営大学(135人)、宮崎医科大学(44人)、宮崎女子短期大学(93人)である。なお本調査の資料は1991年に横田漢(宮崎大学)、出口近士(同)、時井聡(宮崎産業経営大学)、菊井高雄(宮崎医科大学)、筆者らが実施したNIRA委託の共同研究にもとづくものであり、その一部を使用した。
- 9) 高松光彦(朝日新聞1990.9.16)によると宮崎県の県人氣質はのんきで悠々としており穏やかな人が多いとされている。親切、善良、温和といった性格がかつての観光県としての評価に大きく影響したという。保守的でありながら新しいものを求めたがり、上辺ののんきさにかかわらず、深層には近代合理主義的な面も色濃く残っているとされる。
- 10) 各大学10数名を対象に討論形式にて1990年7月に実施した。

喜多朝子・他(1989)：立地特性から見た都市型産業の類型。人文地理学会発表要旨・日本地理学会予稿集，36 pp. 34-35.

高橋伸夫(1989)：東京における国際金融都市化の進展 人文地理学研究，ⅩⅢ pp. 73-94.

服部銈二郎・浦達雄・岩動志乃夫(1991)：ファッションタウン論 第7部・広域都市のファッションタウン—仙台と盛岡—。不動産研究，33-3 pp. 1-9.

- 入谷貴夫(1991)：企業立地と労働力需給 九州経済調査月報, 45-12 pp. 17-26.
- 戸所 隆(1989)：都心における立体的空間利用の進展と都市地理学の方向性 地理科学, 44-3 pp. 10-15.
- 岩動志乃夫(1990)：東京・青山におけるブティック集積地域 宮崎女子短期大学紀要, 16 pp. 1-16.
- 石丸哲史(1988)：福岡市における都心周辺地域の土地利用変化 人文地理, 40-2 pp. 1-19.
- 服部銈二郎・小野純一郎・他(1984)：『タウンイメージ・東京』 東京商工会議所 127p.
- 服部銈二郎・岩動志乃夫・他(1987)：『タウンイメージ・東京II まちの考現学』 東京商工会議所 240p.
- 上村康之(1991)：青森県黒石市, 浪岡町のニューヤング層の大型店の選択にみられる購買行動の広域化と多様化 東北学院大学 東北文化研究所紀要, 23 pp. 23-35.
- 博報堂生活総合研究所(1985)：『タウンウォッチング』 PHP 研究所 226p.
- 朝日新聞東京本社広告局(1986)：『タウン調査報告書 原宿・青山 — 金曜日』 239p.

(1991年9月30日受理)